

# 会報 国鉄闘争全国運動

国鉄分割・民営化反対！ 1047名解雇撤回！

169号  
2024年6月17日

国鉄分割・民営化に反対し 1047名解雇撤回闘争を支援する全国運動事務局  
千葉市中央区要町2-8 DCC会館内  
TEL 043-222-7207  
nationwidemovement@yahoo.co.jp

東京地裁宛て  
行政訴訟署名

## 1万2533筆

(24年6月15日)

# 曳舟文化センターで7・14全国集会

## 「国鉄闘争の火を消すな！」—新自由主義と戦争に立ち向かう労働運動の再生へ新たな運動を！

東京・曳舟文化センターで7月14日、国鉄闘争全国運動の全国集会を行います。ぜひ結集をお願いいたします。

### 国鉄闘争全国運動 7・14全国集会

・7月14日(日) 13時30分(12時30分開場)  
・曳舟文化センター劇場ホール  
・東京都墨田区京島一丁目38番11号  
「京成曳舟駅」、東武亀戸線「曳舟駅」(呼びかけ) 国鉄1047名解雇撤回闘争を支援する全国運動

国鉄闘争全国運動は2010年の国鉄1047名解雇撤回闘争の政治和解に抗して新たな全国運動として始まりました。当時の民主党政権に4者4団体で白紙委任する形で事態が進み、解雇撤回も不当労働行為の謝罪もなまま国鉄闘争の幕引きが狙われたのです。

「国鉄分割・民営化反対闘争」の結末がこれだけ良いのか。国鉄改革を認め、JRに法的責任なしで良いのか。これで労働組合が闘っているのか。

### 15年目の運動の課題

それから14年が経過しました。民主党政権は3・11大震災—原発事故などを経て、他方で維新の会が台頭する状況で総選挙で大敗し、安倍・自民党が政権を奪回しました。その後の安倍政権の戦争政治とアベノミクスの野放図な展開で日本資本主義は決定的に没落と危機を深めました。

「労働者は団結して社会を動かす力を持っているはずだ。新自由主義攻撃と対決し、この時代に通用する新しい労働運動を作り直そう」  
—こつこつ決意のもとで全国運動はスタートしました。

捨てて犠牲にし、戦争政治で生き残りをはかっています。JRの廃線などを焦点にしつつ、学校や病院、上下水道など公共サービス、公共交通や物流など地域丸ごと撤退・縮小の攻撃が強まっています。

JRでは、京葉線の快速列車廃止やみどりの窓口の廃止計画などが住民や利用者の怒りの中で見直しや凍結を迫られる事態になっています。

また職場では、融合化や統括センター化で職場が次々と廃止され、職名廃止に続き労働強化や不当配転によって若年退職が激増して労働者支配が崩壊する状況になっています。

### 7・31東京地裁に結集を

JRだけでなく、医療や福祉、学校や公共交通など社会全体で労働力の確保ができない状態になっています。労働者の低賃金化や権利破壊、選択と集中

7月31日、国鉄1047名解雇撤回・JR復帰裁判闘争が東京地裁で再開されます。

も関わらず、JR設立委員会への名簿提出直前に名簿から排除され、JR不採用となった過程が明らかになりました。

この過程の事実、裁判の最大の核心をなす部分です。それを直接証言できるのは、当時国鉄総裁室長だった井手、基準の具体的な検討や名簿からの排除の実務を担った深澤前JR東社長です。真実を明らかにするために井手・深澤の証人尋問は絶対に必要です。

### 11・3労働者集会に向け賛同団体会議

#### 「6千人結集へ各組織で具体的目標を」



11・3全国労働者総決起集会集会に向け賛同団体会議が東京都内で開催されました。

関西生コン支部の武谷新吾副委員長は、港合同に対する倒産・解雇の攻撃や8・6広島暴処法弾圧との闘いを訴え、「11月集会の6千人結集へ各組織で具体的な目的を決め、オルグのプランを」と提案しました。

動労千葉の関道利委員長は、JR東日本の廃線へ合理化攻撃への対決、国鉄1047名闘争をめぐる局面な

どを訴えました。国鉄闘争全国運動呼びかけ人の金元重さんは、中国侵略戦争が迫る情勢の中で朝鮮半島においてもいつ戦火が起きてもおかしくない危機感を訴えました。

改善・戦争阻止！大行進呼びかけ人の高山俊吉弁護士は、新たに結びついた人びとと時代の本質をつかむ議論を重ねることが大切だと提起しました。

動労千葉の田中康宏顧問が基調を報告し、4月の日米首脳会談で日米安保同盟が中国侵略戦争を遂行する軍事同盟に大転換したとして、ガザ虐殺に対する世界の反戦闘争と連携

して、新たな安保・沖縄闘争を強調しました。さらに24春闘の総括として、新自由主義の崩壊が戦争へと転化していることや、労働基準法などの全面転覆をめざす攻撃と対決し、「本日から5か月間、この間の闘いが切り開いた地平の上に具体的な組織化計画・闘争方針を確立し、昨年を倍する結果を実現しよう」と訴えました。

一陽会労組や多摩連帯ユニオン根岸病院分会、JAM日本機械工業労組などからストライキの報告など受け、それぞれの地域や運動体で目標を設定し、組織化することが議論・確認されました。

葛西らは、職員局職員課補佐であった深澤祐二・前JR東社長、伊藤嘉道らに、基準に従って約100名を削除した名簿を

作成させ、設立委に提出しました。他方、設立委の側もこの不採用基準を正式に決定し、JRへの採用を拒否しました。その結果、動労千葉の組合員12名を含む国鉄労働者が「JR不採用」という形で解雇されました。

この間の裁判闘争で基準の策定そのものが不当労働行為であることは最高裁で確定させました。その策定を指示・決定したのがJR設立委だったことも暴き出しています。

この過程の事実、裁判の最大の核心をなす部分です。それを直接証言できるのは、当時国鉄総裁室長だった井手、基準の具体的な検討や名簿からの排除の実務を担った深澤前JR東社長です。真実を明らかにするために井手・深澤の証人尋問は絶対に必要です。

ところが、裁判長は井手・深澤の証人申請を却下しました。ただちに裁判官の忌避を申し立て、裁判は中断されてきました。しかし、この忌避申立も却下され、7月31日より東京地裁での裁判が再開されました。

この日に結審も狙われています。裁判は重大局面です。裁判への大結集を訴えます。

7月31日(水) 午後2時〜東京地裁510法廷(地裁前に1時20分に集まって下さい) ……………  
■動労千葉65歳以降雇用延長裁判  
7月19日(金) 10時30分 東京高裁101号法廷

### 久留里線と地域を守る会が定期総会

## “地方消滅に惑わされず存続を”

久留里線と地域を守る会が5月26日、久留里駅前の上総公民館で第2回定期総会を開催し、会員や沿線住民など90人が集まった。久留里線の存続と利便性の向上、地域の活性化に向けて内房線と地域を守る会、外房線と地域を守る会との連携を強化し、沿線自治体や千葉県、国土交通省への要請行動などを積極的に取り組むなどの活動方針を決定した。

三浦代表は「昨年3月の結成から1年経ち、地域からの支援を得てJR千葉支社、君津市、千葉県、国土交通省にわれわれの決意を示してきた。久留里線の廃線を阻止し、沿線地域の活性化に向けて頑張りましょう」とあいさつ。



小学生統廃台で久留里で学童保育を行っている女性は「学童保育が終わって久留里線を使っている子がいる。久留里線がなくなったら地域の子どもの絆が壊れてしまつ」と訴えた。ま

た君津市議会議員のあいさつ、青木愛参議院議員のメッセージが代読された。

質疑では、佐渡から朱鷺を誘致して活性化に役立てたいとの意見や、JR東の39%にあたるローカル線を廃線にしようとしていることへの疑問など活発な討論が行われた。

最後に「沿線地域交通検討会」は久留里線の問題を非公開で密室で行っている。3地区の「久留里線存続」の意見を取り上げて議論したこともない。「地方消滅」に惑わされることなく、久留里線存続に力を尽くしていこう」との総会アピールが読み上げられた。

### 東京と地方の構図

総会終了後、東京都立大学の山下祐介教授が「久留里線を誰のために残すのか」と題して講演を行った。

「そもそも、なんのための国鉄分割・民営化だったのかが問題だ。過密(東京)と過疎(地方)の構図は必ず生まれる。過疎で儲からないからと鉄道を切り捨てるのでは問題は解決しない。次の過疎が生まれるだけだ。過疎(地方)が過密(東京)を支えているとの認識が必要」

「問題は、経営側(JR)に“選択と集中”の意図があり、該当する地域(久留里線沿線)の人たちがあきらめて自ら放棄する道を選ぶように仕向けている。グリーンゾーンはない。がんばりましょう」

### 戦争の様相を一変するAI搭載の無人攻撃機

ウクライナやガザなど世界で戦争が激化する中で戦場のデジタルトランスフォーメーション(DX)が一気に進み、ドローン(小型無人機)や人工知能(AI)などの先端技術によって戦争の様相は一変している。

軍事作戦を展開する際、前線の情報を収集し攻撃につなげる意思決定サイクルは極めて重要となる。近年、人間の指示を受けられることなくAIを駆使して自ら標的を選択し、攻撃するロボット兵器「自律型致死兵器システム(LAWS)」が出現し、各国で開発が進む。

LAWSは人間が遠隔操作する無人機プレデターやリーパーとは区別される。こちらは衛星回線で送信される搭載カメラ映像をもとに地上の操縦者が標的を選び、ミサイルを発射し、対象を破壊・殺害する。一部始終を見届けるためPTSDを発症する米軍兵士も多い。

人間がその妥当性を確認することなく判断をAIに委ねることとは戦争を根本的に変える。LAWS同士の交戦は人間が状況判断や意思決定に関与しないため戦闘の速度と規模は容易に加速する。

しかもLAWS同士の戦闘だけで戦争は終結しない。敵国の戦争継続意思を挫くには住民や産業基盤の破壊が必要だ。LAWWSは火薬、核兵器に次ぐ「第3の軍事革命」と言われるが、第2次世界大戦が核兵器の使用に行きついた事態を超える懸念がある。

ウクライナやガザが「AI戦争の実験場」となっている。ウクライナ戦争では双方がAI兵器を戦闘に投入してデータを収集し学習を重ねる。イスラエルの防衛新興企業がガザを実験場にして成長を続けている。

ガザ地区の攻撃目標を識別しているのが「福音」と呼ばれるAIシステムだ。膨大なデータを「分析」し迅速かつ大量の攻撃目標に「変換」する。ハマス構成員とされる3万7千人をシステムに登録し、夜間、寝ている間に住居を探知して空爆するのだ。これが犠牲者拡大の要因の一つだ。AIの「回答」は検証不能で、誰も責任を取らない。

23年6月、「防衛省が調達する装備、装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律」(軍需産業支援法、衛生産・技術基盤の強化)(国家安全保障戦略、強調は引用者)が制定された。

有事の際に自衛隊の武器や船舶、航空機、食料などを調達・確保するための基盤の強化を目的とする法律だ。

具体的には、防衛省の認定を受けた軍需企業に対する直接的な財政支援、武器製造に必要な原材料や部品の供給確保、新しい設備の導入など。海外への武器輸出に関する財政支援も。+



分な武器生産が確保できない場合は、施設や設備を丸ごと買取り、別の事業者へ運営を委託できる。もはや戦前の陸海軍所有の軍需工場(工廠)の復活だ。

経団連の「提言」

こうした動きは経団連の動向と完全に一体だ。『週刊経団連タイムズ』(19年11月7日号)の河野防衛相(当時)との懇談会の記事で、経団連の片野坂副会長は「安全保障と経済がこれまでに以上に密接に絡み合い、影響」経済と安全保障を一体的に考え、ビジネスを展開していかなければならない時代が到来した」と述べている。

「経団連と防衛装備庁との意見交換について」(20年12月)によれば、防衛装備庁と経団連の交換を行うなど、この時期、経団連からの要望や提言の発表や意見交換が活発化していた。

経団連「防衛計画の大綱に向けた提言」(22年4月)は、国防産の防衛装備品の調達予算の横ばい傾向が続く一方、海外調達が増加してこのままでは「防衛産業は安定的な操業ができなくなり人員規模を縮小せざるを得ない」と危機感を募らせる。対応策として、防衛省が設備投資して企業に無償で貸与することや生産設備の維持費や更新費を防衛予算に計上することなどを提言した。これが軍需産業支援法の土台になっている。

日本の防衛産業の市場規模は約3兆円。日本の工業生産額全体の1%以下の規模だが、三菱重工や川崎重工、三菱電機など大手のもとに数千社の下請けが連なる。軍需産業は初期投資

## 世界中で軍需産業の強化と武器取引の増加

世界の軍事情勢を分析した『ミリタリー・バランス』24年版によれば、23年の世界全体の軍事費は総額2兆2千億(約329兆円)と記録的な規模で前年比9%増。特にNATO加盟国の軍事費は14年と比べて3割以上も増えている。徴兵制の復活の動きも強まっている。

武器取引も活発化している。ウクライナは欧州最大、世界4位の武器輸入国で、ドイツやポーランドなど30カ国が武器をビット・システムズと伊藤忠アビエーション、日本エアクラフトサブライが「戦略的協力覚書」を締結した。

23年3月に千葉市の幕張メッセで開催された国際武器見本市「DSEIジャパン」では、イスラエル最大の軍需企業エルビット・システムズと伊藤忠アビエーション、日本エアクラフトサブライが「戦略的協力覚書」を締結した。

昨年10月7日以降のガザ虐殺への怒りの抗議で伊藤忠と日本エアクラフト社は覚書を終了させた。だが今年1月には、ドローン導入を急ぐ防衛省の候補機7機種のうち4種がイスラエル製であることが明らかになった。



“武器見本市”なぜ日本で?

資が高額で、日本では量産効果も小さいため大手でさえ事業撤退しているのが現状だ。この反動的打破を目指している。「資本の論理」と「戦争の論理」の最悪の掛算が加速している。

武器取引も活性化

国内最大の軍需企業である三菱重工工業の22年度の契約額は2652億円だったが、敵基地攻撃能力の持つミサイル開発など受注を大幅に増やし売上高1兆円規模に拡大している。三菱電機は防空レーダーを海外に輸出し、増員や設備投資を加速している。

23年3月に千葉市の幕張メッセで開催された国際武器見本市「DSEIジャパン」では、イスラエル最大の軍需企業エルビット・システムズと伊藤忠アビエーション、日本エアクラフトサブライが「戦略的協力覚書」を締結した。

昨年10月7日以降のガザ虐殺への怒りの抗議で伊藤忠と日本エアクラフト社は覚書を終了させた。だが今年1月には、ドローン導入を急ぐ防衛省の候補機7機種のうち4種がイスラエル製であることが明らかになった。